

Ⅱ 調査結果の概要

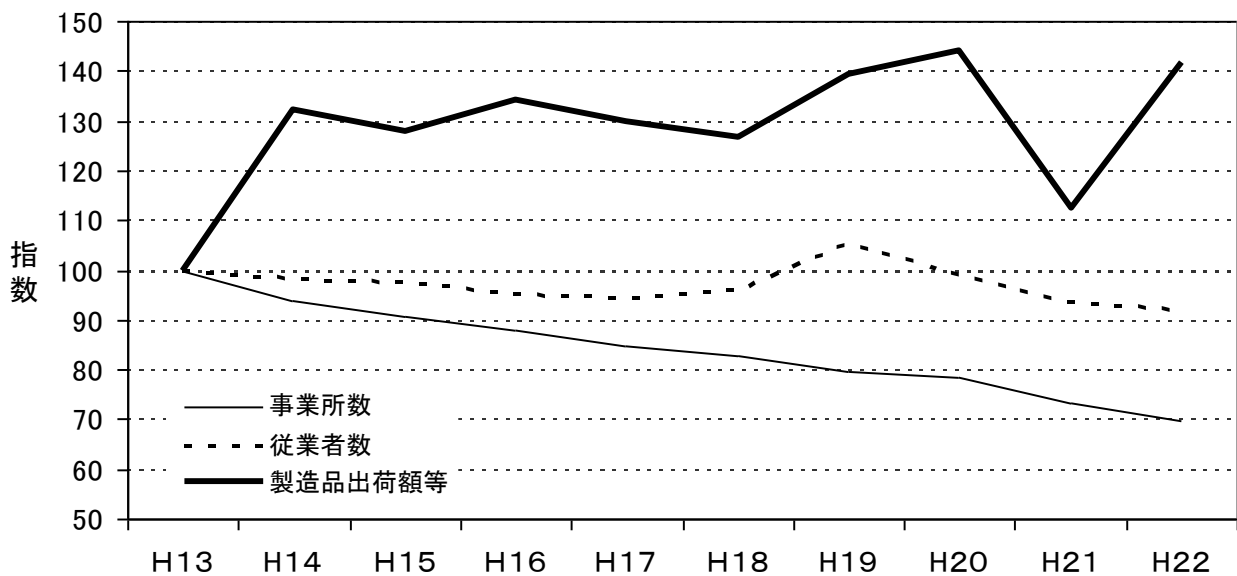
調査結果の概要

(全事業所)

—要約—

1	事業所数	473 事業所	前年比	-5.0%
2	従業者数	13,301 人	前年比	-1.9%
3	製造品出荷額等	8,217 億 3,224 万円	前年比	+25.8%
4	現金給与総額	499 億 5,620 万円	前年比	+7.8%
5	原材料使用額等	6,657 億 8,882 万円	前年比	+26.7%
6	在庫額(30人以上の事業所)	360 億 8,270 万円		
7	付加価値額(30人以上の事業所)	1,174 億 587 万円	前年比	+36.7%

図1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等指数の推移(平成13年=100)



(単位：事業所、人、万円)

年	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	現金給与 総額	原材料 使用額等	付加価値額	付加価値 生産性
H13	679	14,486	58,035,708	5,780,638	43,549,946	10,100,739	939
H14	637	14,219	76,704,759	5,231,231	55,978,567	15,218,701	1,431
H15	615	14,110	74,091,298	5,005,767	59,578,283	10,372,132	973
H16	596	13,793	77,860,151	5,170,389	60,243,505	13,258,156	1,257
H17	576	13,665	75,349,930	5,122,734	54,099,263	16,502,732	1,569
H18	562	13,886	73,525,885	5,185,354	49,263,722	19,847,858	1,849
H19	540	15,234	80,809,708	5,680,592	54,613,957	22,165,416	1,826
H20	533	14,339	83,702,094	5,613,563	62,161,088	15,569,585	1,348
H21	498	13,553	65,297,192	4,635,739	52,531,326	8,590,869	782
H22	473	13,301	82,173,224	4,995,620	66,578,882	11,740,587	1,095

※「付加価値額」、「付加価値生産性」は、従業者30人以上の事業所によるもの

1 事業所数

平成 22 年の事業所数は 473 事業所（前年比△25 事業所、△5.0％）で、19 年連続の減少となった。（図 2 参照）

（1）業種別事業所数

業種別に対前年増減数をみると、増加したのは、生産用機械（2 事業所、4.0％）、情報（2 事業所、20.0％）などである。一方、減少したのは、繊維（△12 事業所、△7.8％）、その他（△3 事業所、△11.5％）などである。

業種別の構成をみると、繊維が 141 事業所（29.8％）と最も多く、次いで生産用機械が 52 事業所（11.0％）、食料が 47 事業所（9.9％）の順となっている。

（図 3、付表 1 参照）

図2 事業所数及び対前年増減率の推移

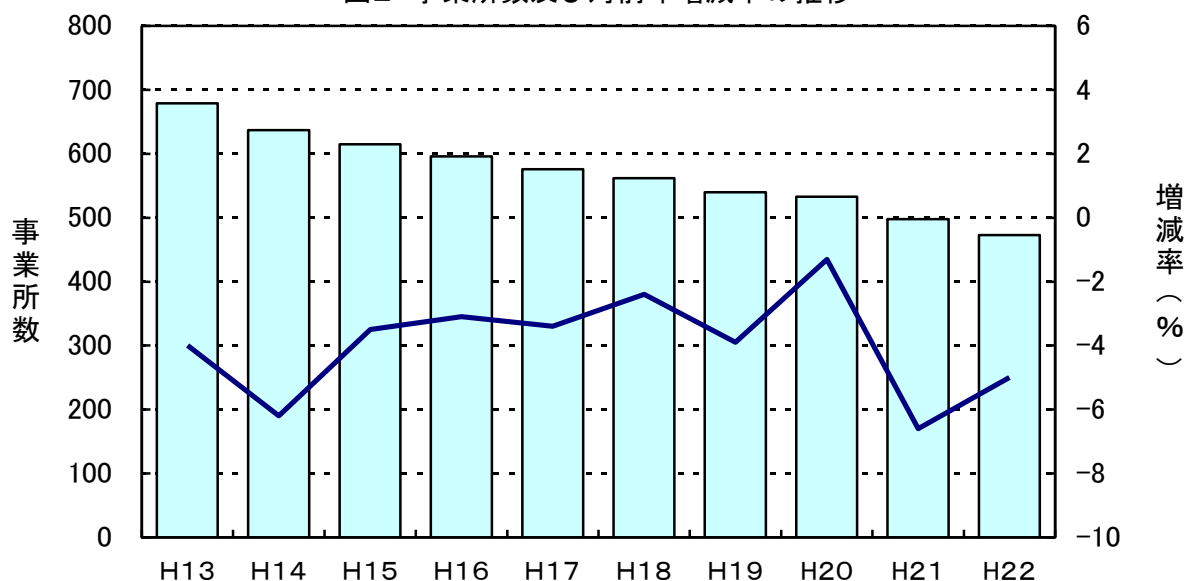
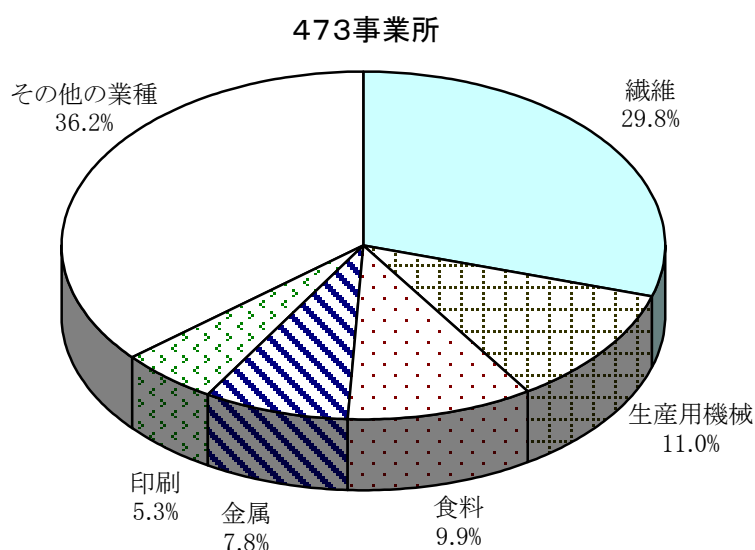


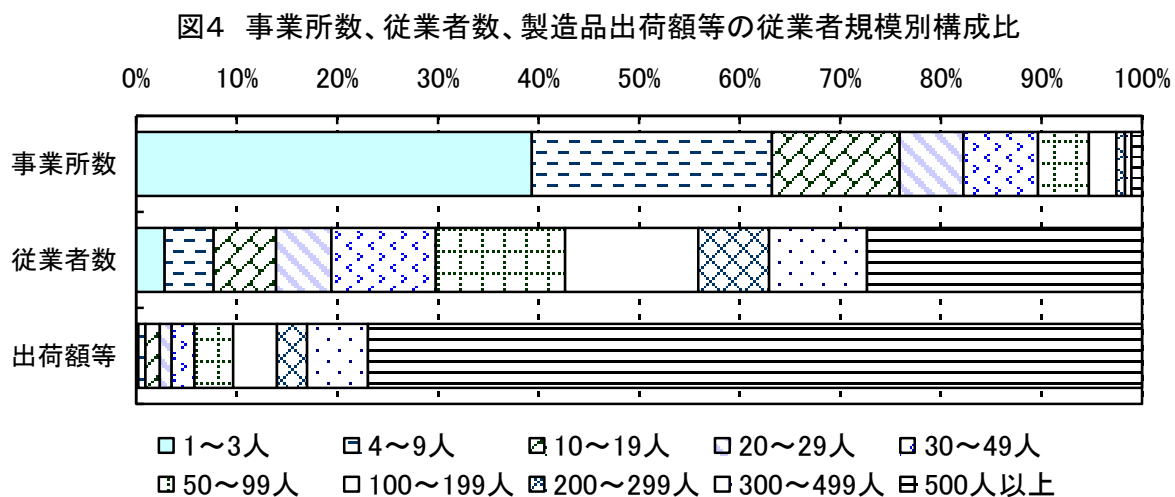
図3 業種別事業所数の構成比



（２）従業員規模別事業所数

従業員規模別に対前年増減数をみると、20～29 人規模の事業所が 3 事業所（11.1%）、10～19 人規模の事業所が 2 事業所（3.4%）増加し、1～3 人規模の事業所が 14 事業所（△7.0%）、4～9 人規模の事業所が 13 事業所（△10.3%）減少などとなっている。

規模別の構成をみると、1～3 人規模が 186 事業所（39.3%）と最も多く、次いで 4～9 人規模の事業所が 113 事業所（23.9%）、10～19 人規模の事業所が 60 事業所（12.7%）などとなっており、19 人以下の事業所で全体の約 8 割を占めている。（図 4、付表 2 参照）



2 従業者数

平成 22 年の従業者数は 13,301 人（前年比△252 人、△1.9%）で、3 年連続の減少となった。（図 5 参照）

（1）業種、別従業者数

業種別に対前年増減数をみると、増加したのは情報（113 人、4.1%）、電子（45 人、3.2%）、プラスチック（40 人、14.3%）、はん用機械（21 人、8.3%）など 8 業種である。一方、減少したのは電機（△117 人、△9.3%）、輸送（△83 人、△64.8%）、繊維（△80 人、△5.5%）など 15 業種となっている。

業種別の構成をみると、情報が 2,850 人（21.4%）と最も多く、次いで生産用機械（1,532 人、11.5%）、電子（1,438 人、10.8%）の順となっている。

（図 6、付表 3 参照）

図5 従業者数及び対前年増減率の推移

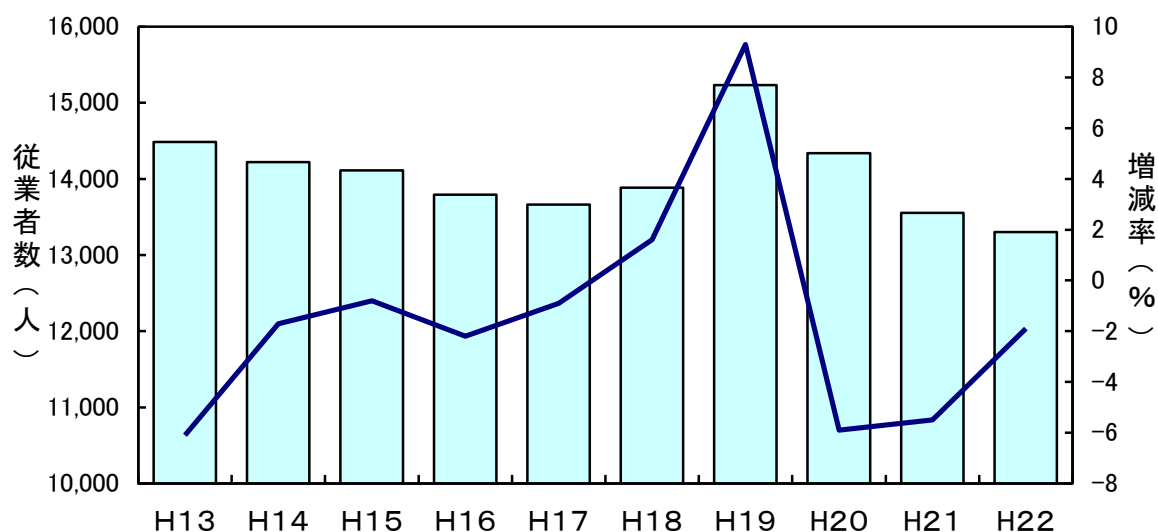
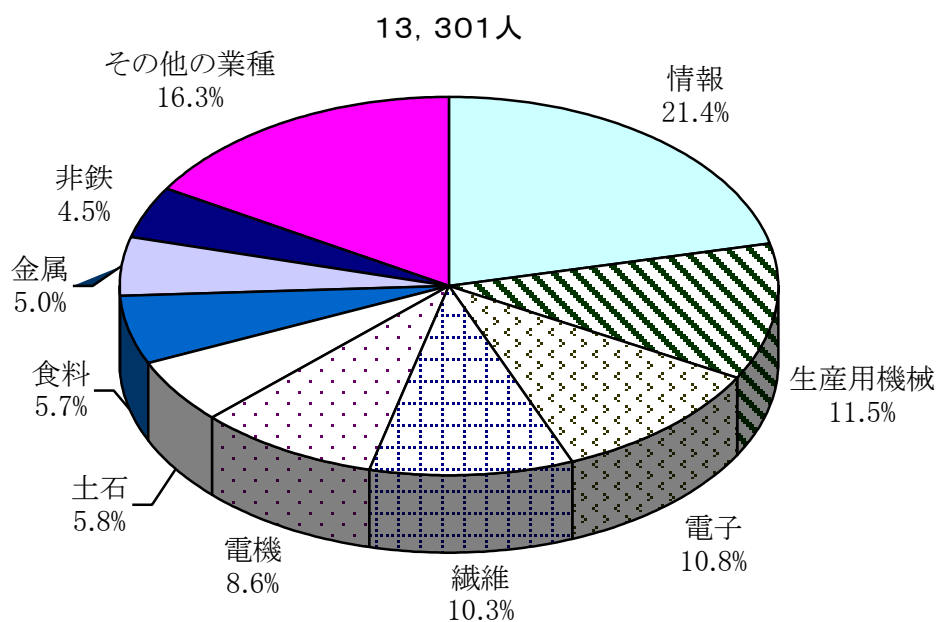


図6 業種別従業者数の構成比



(2) 従業者規模別従業者数

従業者規模別に対前年増減数をみると、増加したのは、300～499 人規模 (547 人、73.3%)、20～29 人規模 (101 人、16.0%) などである。一方減少したのは、500 人以上規模 (△631 人、△14.8%)、100～199 人規模 (△231 人、△11.6%) などとなっている。

規模別の構成をみると、500 人以上規模が 3,637 人 (27.3%) と最も多く、次いで 100～199 人規模 1,760 人 (13.2%)、50～99 人規模 1,711 人 (12.9%) などとなっており、30 人以上の規模では全体の約 8 割となっている。

(図 4、付表 4 参照)

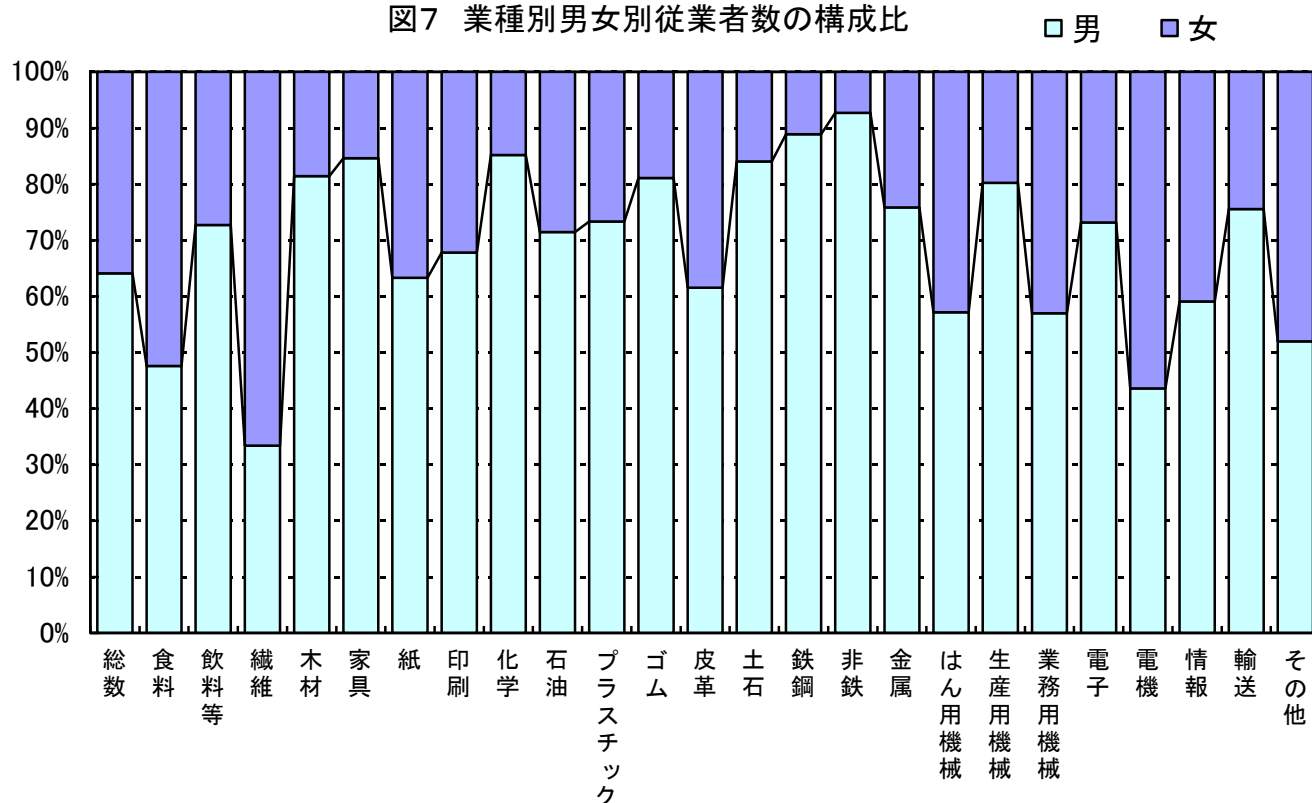
(3) 男女別従業者数

男女別に対前年増減数をみると、男が 8,526 人で△185 人 (△2.1%)、女が 4,775 人で△67 人 (△1.4%) とともに減少した。(付表 5)

業種別に構成比をみると、男の占める割合が多い業種は、非鉄 (92.7%)、鉄鋼 (88.9%)、化学 (85.2%) など、女の占める割合が多い業種は、繊維 (66.6%)、電機 (56.4%)、食料 (52.4%) の 3 業種となっている。

(図 7、付表 5 参照)

図7 業種別男女別従業者数の構成比



3 製造品出荷額等

平成22年の製造品出荷額等は8,217億3,224万円で、前年に比べ1,687億6,032万円（25.8%）増加した。（図8 参照）

（1）業種別製造品出荷額等

業種別に対前年増減額をみると、増加したのは、情報（1,378億2,094万円、32.4%）、電子（166億459万円、61.6%）などである。一方、減少したのは、輸送（△24億4,234万円、△83.5%）、業務用機械（△17億3,938万円、△24.5%）などとなっている。

業種別の構成をみると、情報が5,631億4,908万円（68.5%）と最も多く、次いで電子（435億5,725万円、5.3%）、土石（434億4,296万円、5.3%）の順となっており、この3業種で全体の約8割となっている。

（図9、付表7 参照）

図8 製造品出荷額等及び対前年増減率の推移

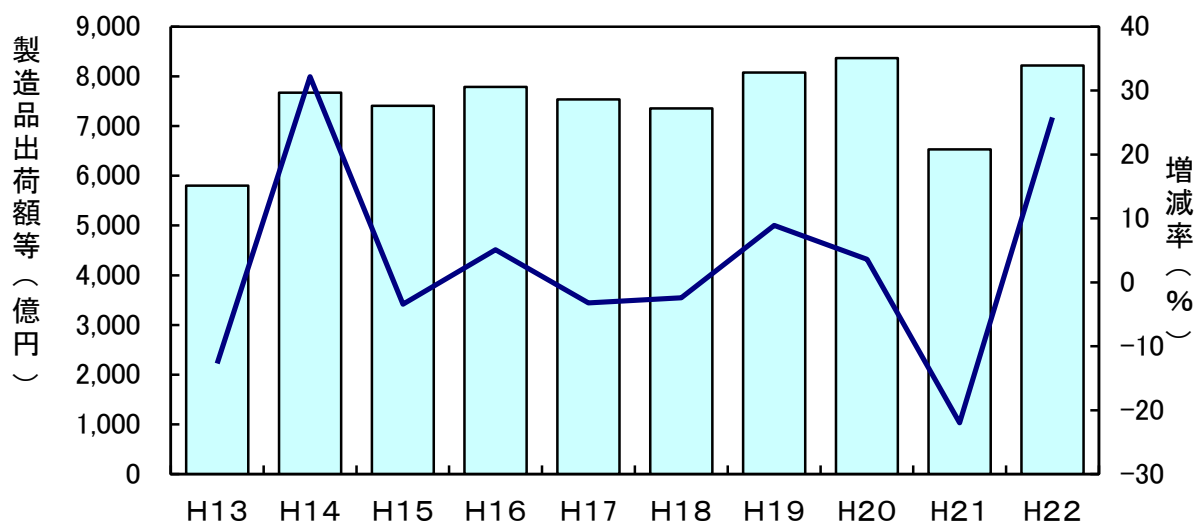
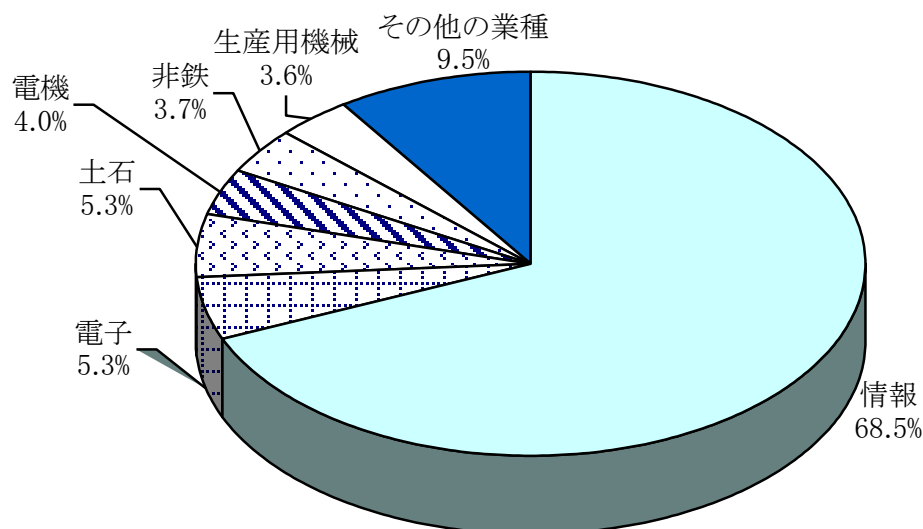


図9 業種別製造品出荷額等の構成比

8,217億3,224万円



(2) 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模別に対前年増減額をみると、4～9 人規模を除いたほとんどの規模で増加した。

規模別の構成は、500 人以上規模が 6,323 億 1,609 万円 (76.9%)、300～499 人規模が 498 億 5,649 万円 (6.1%)、100～199 人規模が 357 億 925 万円 (4.3%) などとなっており、30 人以上の規模では全体の 95%を超えている。

(図 4、付表 8 参照)

(3) 1 事業所当たり製造品出荷額等

1 事業所当たり製造品出荷額等は 13 億 6,670 万円で、前年に比べ、6,619 万円 (5.1%) 増となった。

業種別にみると、情報が 352 億 2,942 万円と最も多く、次いで非鉄 (75 億 2,992 万円)、土石 (31 億 3,734 万円) が多い。少ないのは、家具 (2,299 万円)、その他 (2,659 万円)、繊維 (8,435 万円) などとなっている。

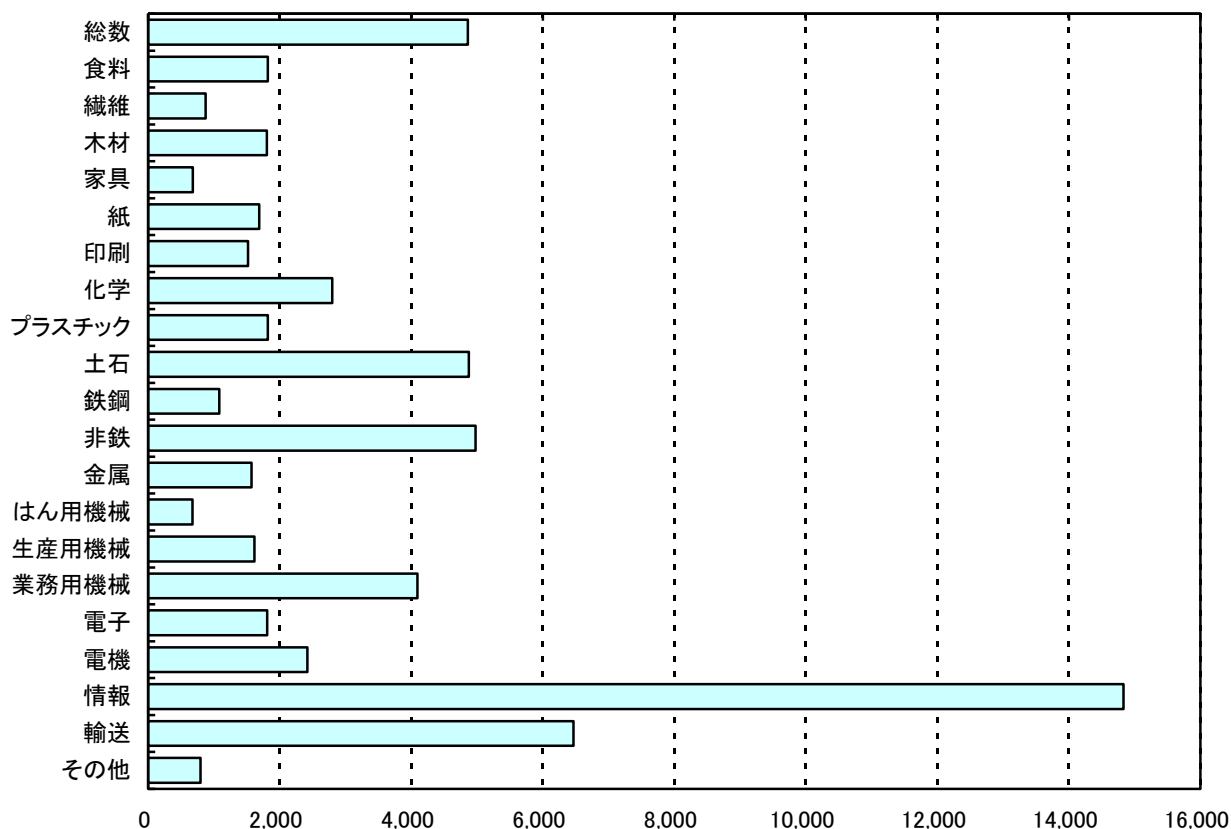
(付表 9 参照)

(4) 従業者 1 人当たり製造品出荷額等

従業者 1 人当たり製造品出荷額等は 4,860 万円で、前年に比べ 81 万円 (1.7%) 増となった。

業種別にみると、情報 (1 億 4,833 万円)、輸送 (6,469 万円)、非鉄 (4,978 万円) が多く、はん用機械 (672 万円)、家具 (678 万円)、その他 (794 万円) などが少ない。(図 10、付表 10 参照)

図10 従業者1人当たりの製造品出荷額等(万円)



4 現金給与総額

平成 22 年の現金給与総額は 499 億 5,620 万円で、前年に比べ 35 億 9,881 万円 (7.8%) 増加した。(図 1 1 参照)

(1) 業種別現金給与総額

業種別に対前年増減額をみると、増加したのは、はん用機械 (12 億 7,671 万円、403.7%)、情報 (12 億 6,658 万円、12.0%)、電機 (6 億 4,716 万円、21.5%) など、一方、減少したのは、輸送 (△3 億 6,965 万円、△68.9%)、繊維 (△1 億 7,530 万円、△5.6%)、業務用機械 (△8,277 万円、△13.6%) などとなっている。

業種別の構成をみると、情報が 118 億 5,478 万円 (23.7%) と最も多く、次いで電子 (70 億 1,622 万円、14.0%)、生産用機械 (58 億 7,181 万円、11.8%) の順となっている。(図 1 2、付表 1 3 参照)

図11 現金給与総額及び対前年増減率

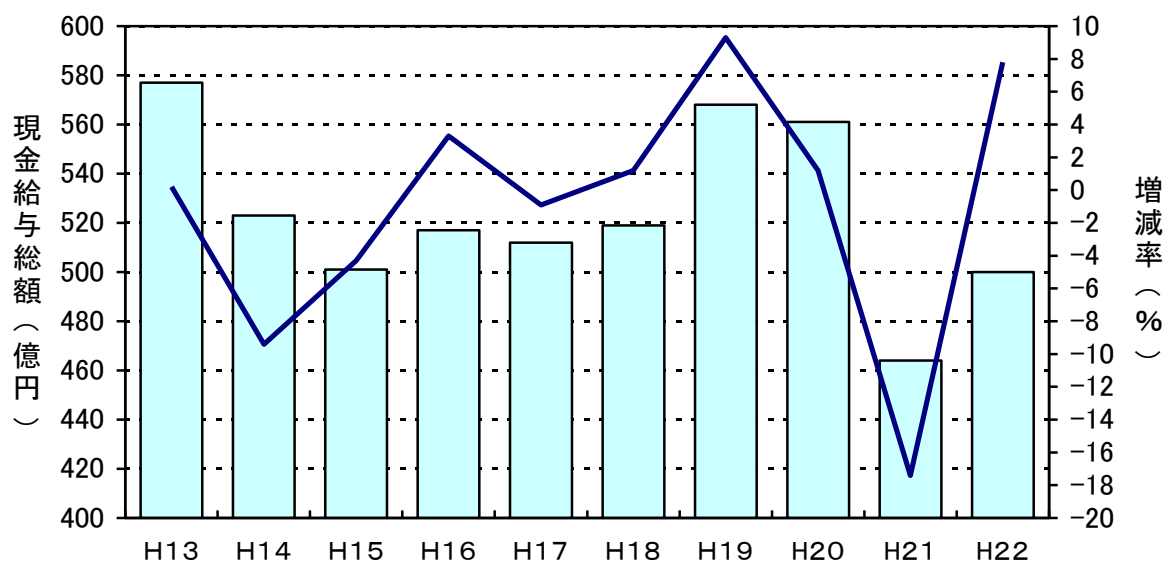
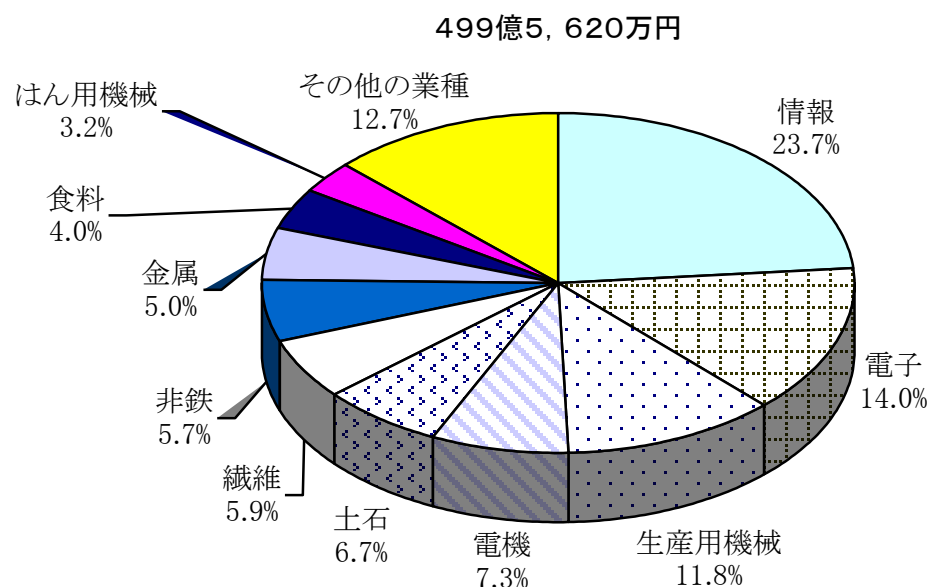


図12 業種別現金給与総額の構成比



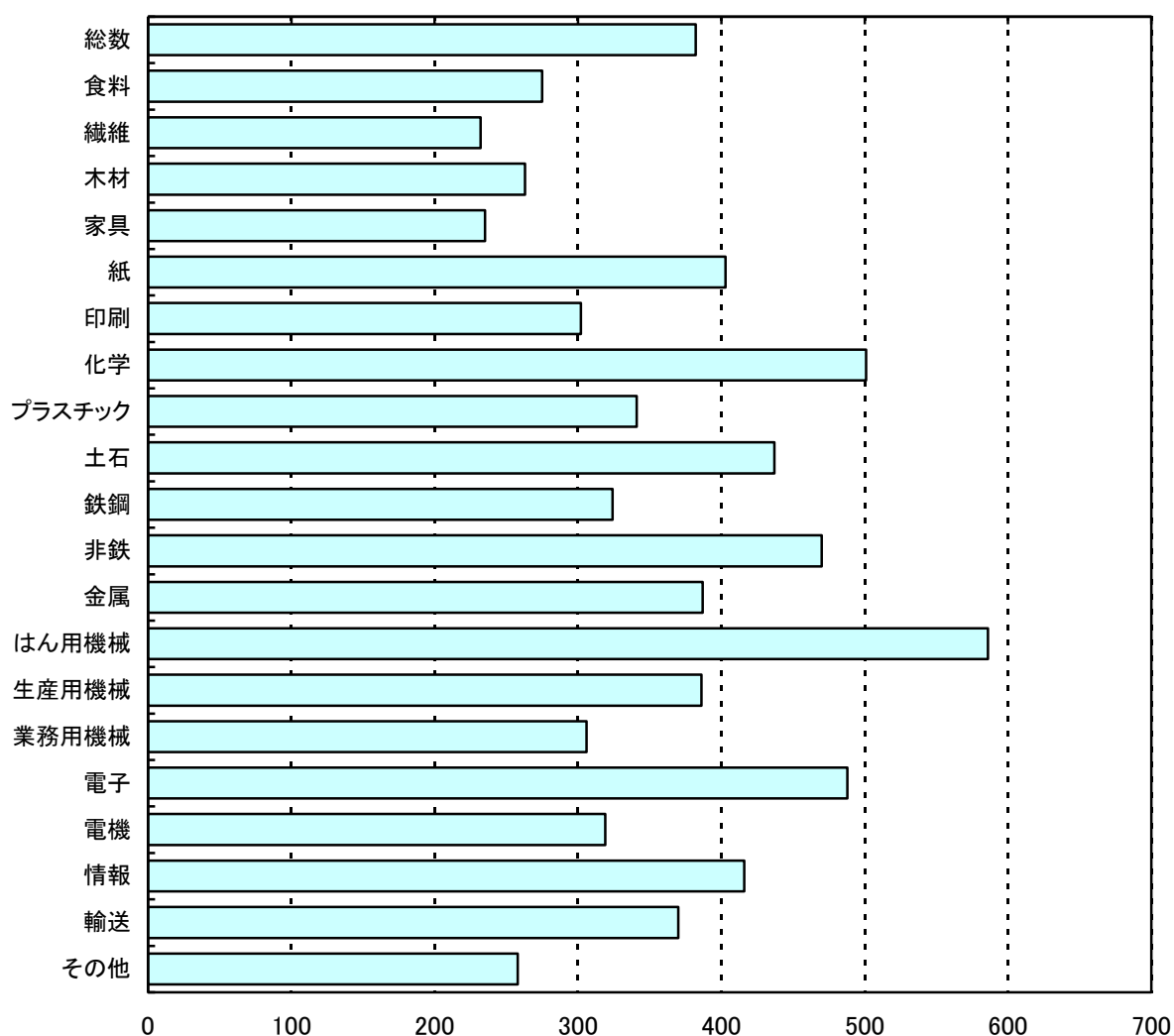
(2) 常用労働者1人当たり現金給与総額

常用労働者1人当たり現金給与総額は382万円で、前年に比べ33万円(9.5%)増となった。

業種別にみると、はん用機械が586万円で最も多く、次いで化学(501万円)、電子(488万円)などとなっている。一方、少ないのは繊維(232万円)、家具(235万円)、その他(258万円)などとなっている。

(図13、付表15 参照)

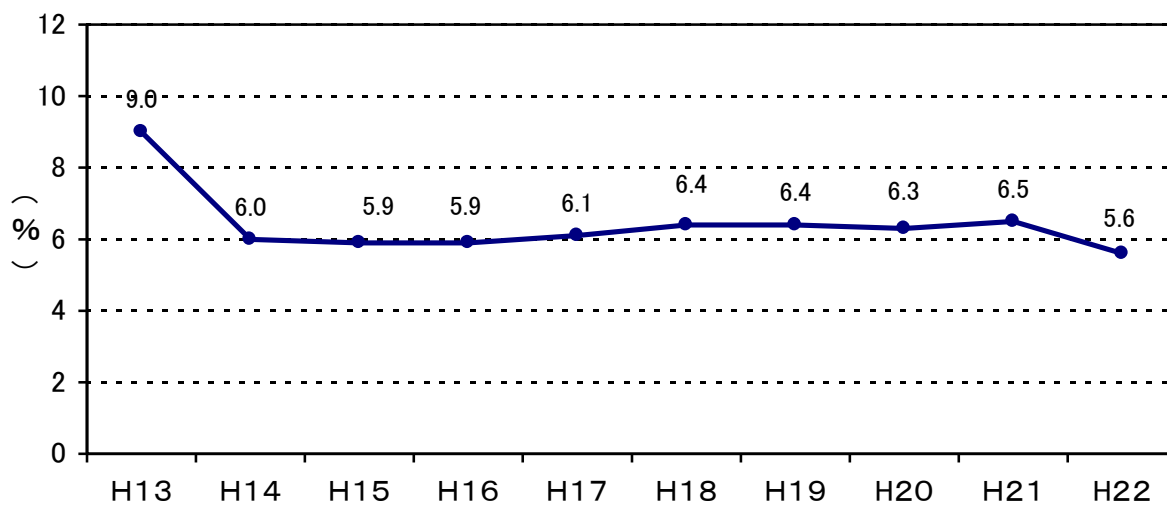
図13 常用労働者1人当たりの現金給与総額(万円)



(3) 現金給与率（従業者30人以上の事業所）

現金給与率（内国消費税額等を除いた生産額に対する現金給与総額の割合）は5.6%で、前年より0.9%減少した。（図14、付表21 参照）

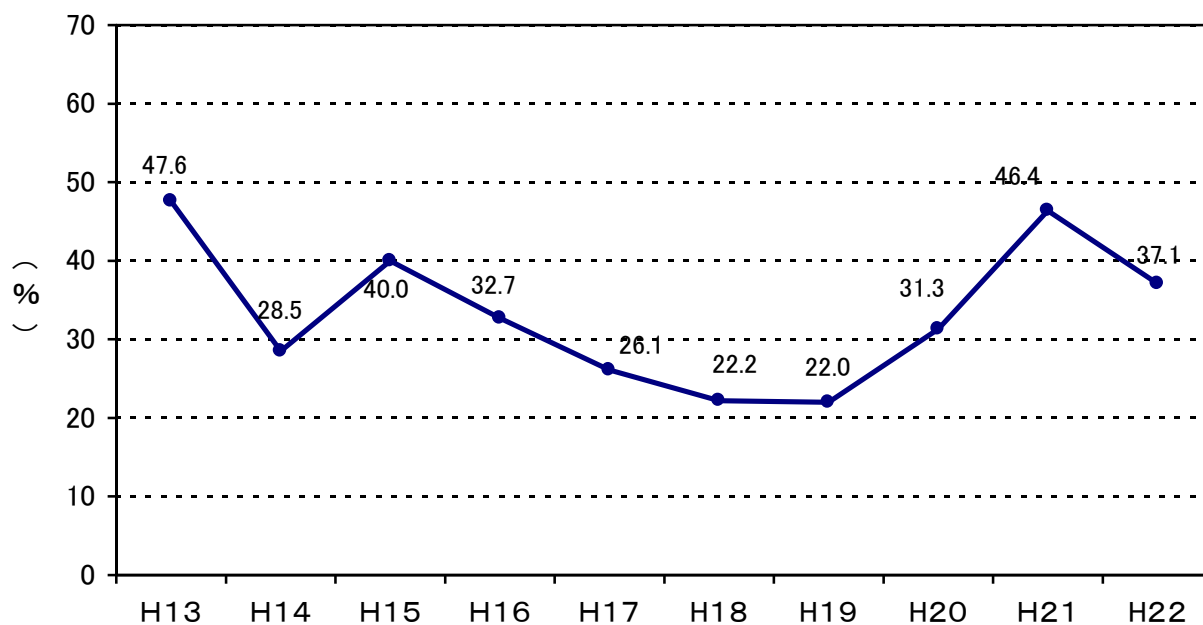
図14 現金給与率の推移



(4) 分配率（従業者30人以上の事業所）

分配率（付加価値額に対する現金給与総額の割合）は37.1%で、前年より9.3%減少した。（図15、付表21 参照）

図15 分配率の推移



5 原材料使用額等

平成 22 年の原材料使用額等は 6,657 億 8,882 万円で、前年より 1,404 億 7,556 万円（26.7%）増加した。（図 16 参照）

（1）業種別原材料使用額等

業種別に対前年増減額をみると、増加したのは、情報（1,209 億 4,626 万円、31.2%）、電子（71 億 4,425 万円、48.1%）、電機（52 億 5,577 万円、24.0%）などで、一方、減少したのは、業務用機械（△21 億 8,469 万円、△43.9%）、輸送（△19 億 7,987 万円、△95.2%）、化学（△6 億 3,704 万円、△15.5%）などとなっている。

業種別の構成をみると、最も多いのが情報の 5,089 億 1,179 万円でこの 1 業種で 7 割以上を占めている。（図 17、付表 1 1 参照）

図16 原材料使用額等及び対前年増減率の推移

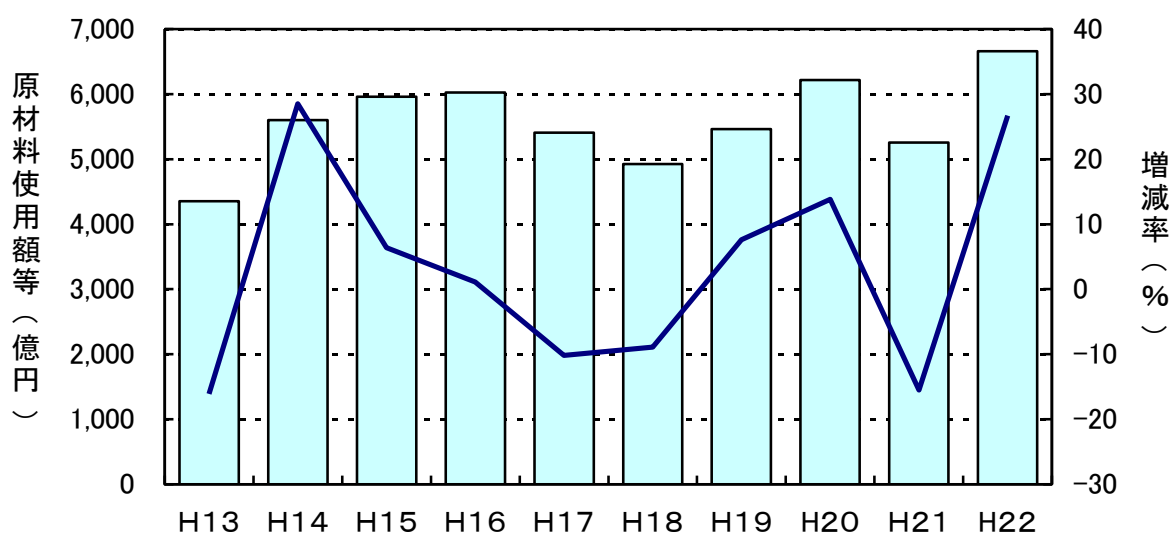
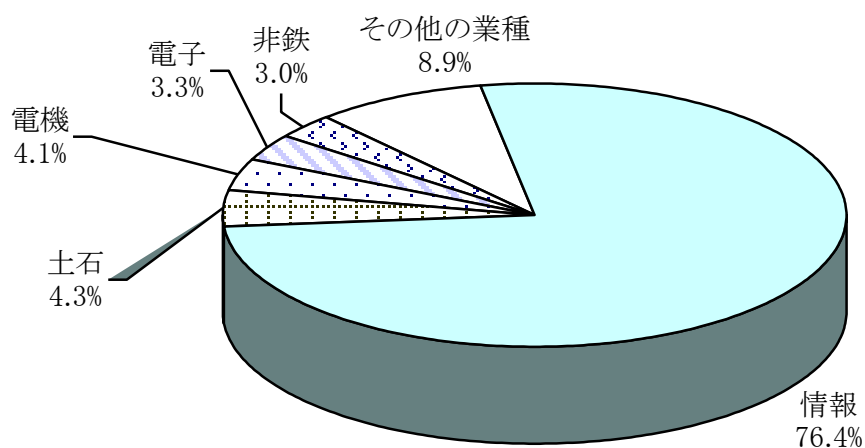


図17 業種別原材料使用額等の構成比

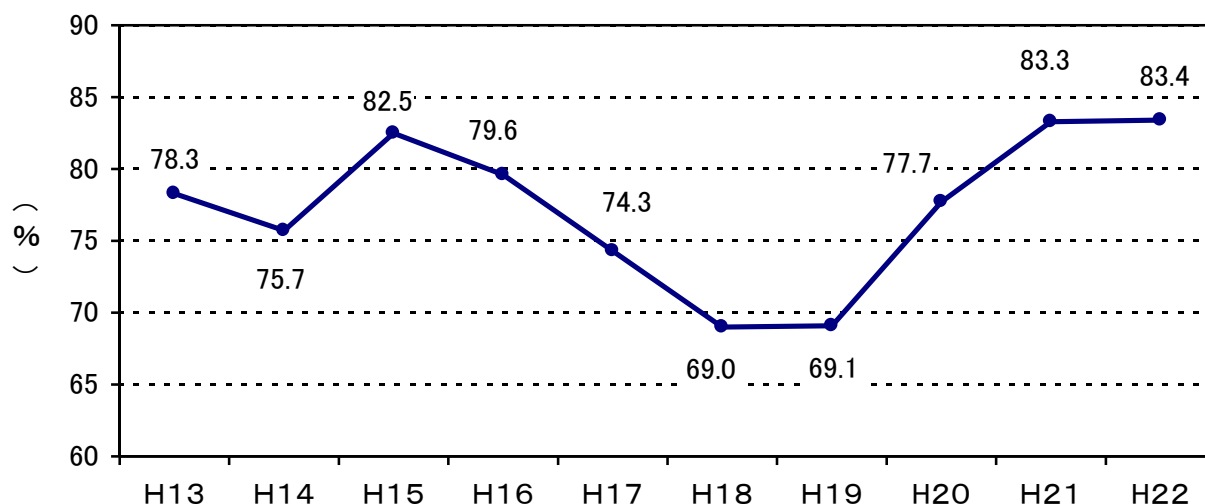
6,657億8,882万円



(2) 原材料率（従業者30人以上の事業所）

原材料率（内国消費税額等を除いた生産額に対する原材料使用額等の割合）は83.4%で前年より0.1%増加した。（図18、付表21 参照）

図18 原材料率の推移



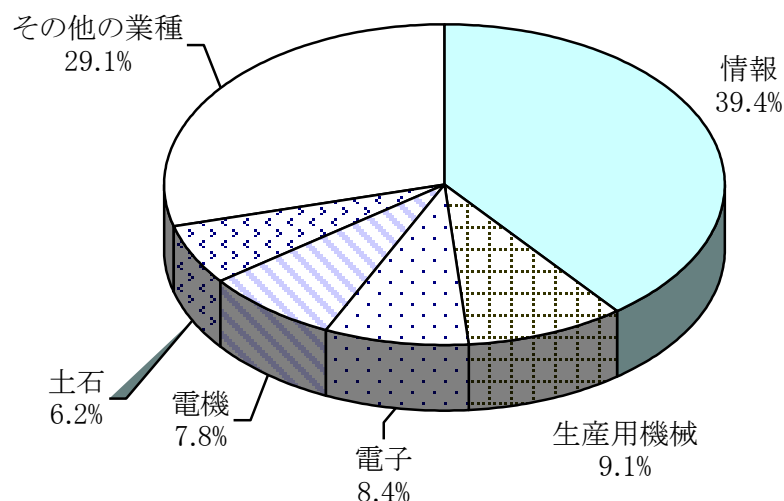
6 在庫額（従業者30人以上の事業所）

平成22年末の在庫額は、360億8,270万円である。在庫投資額（年末在庫額から年初在庫額を差し引いた額）は、△32億8,765万円となった。在庫投資額がプラスになった業種は電子、電機、生産用機械などで、マイナスとなった業種は情報、化学、プラスチックなどである。

年末在庫額の業種別の構成をみると、最も多いのが情報の142億2,902万円で全体の約4割を占めている。（図19、付表16 参照）

図19 在庫額(従業者30人以上)

360億8,270万円



7 付加価値額（従業者30人以上の事業所）

平成22年の付加価値額は1,174億587万円で、前年に比べ、314億9,718万円（36.7%）増となった。（図20 参照）

（1）業種別付加価値額

業種別に対前年増減額をみると、増加したのは、情報（124億1,041万円、36.7%）、電子（102億3,488万円、115.7%）、土石（45億8,181万円、58.8%）などである。一方、減少したのは、化学（△5億265万円、△18.6%）、繊維（△1億5,008万円、△6.0%）などとなっている。

業種別の構成をみると、最も多いのが情報の461億9,813万円で約4割を占めている。（図21、付表18 参照）

図20 付加価値額及び対前年増減率

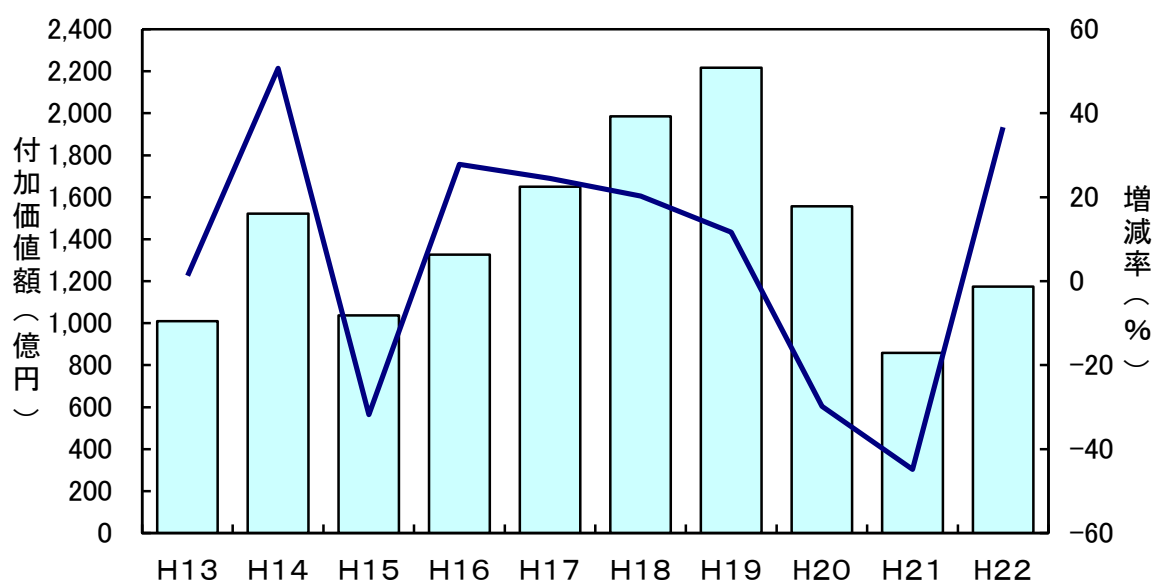
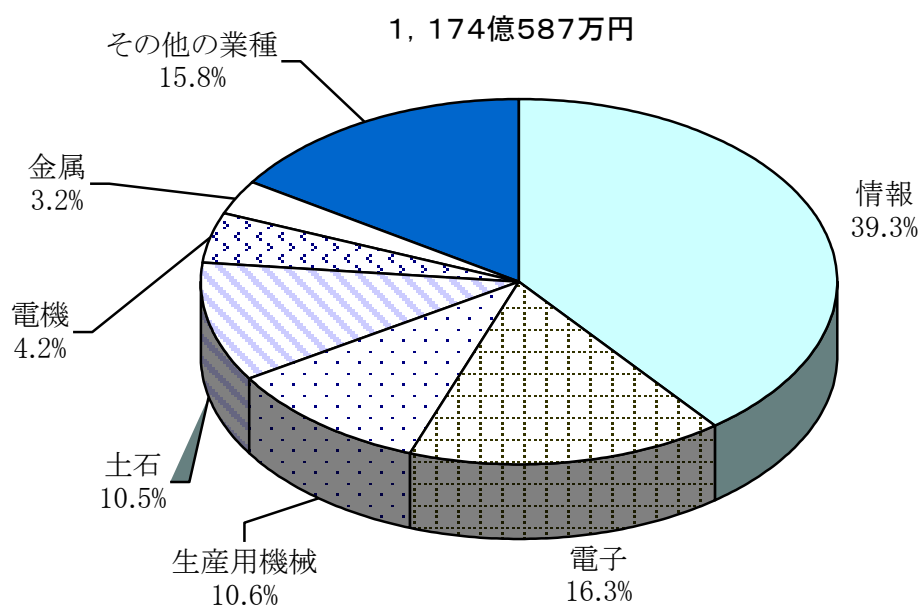


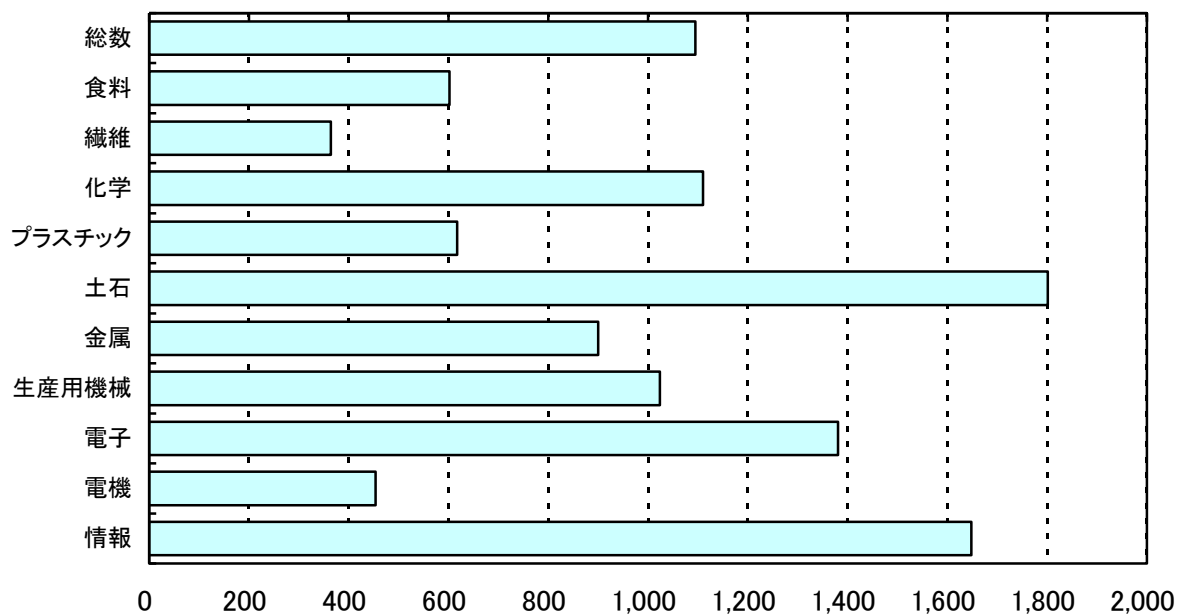
図21 業種別付加価値額の構成比



(2) 付加価値生産性

付加価値生産性（従業者1人当たりの付加価値額）は1,095万円で、前年に比べ、313万円（40.0%）増となった。（図22、付表20 参照）

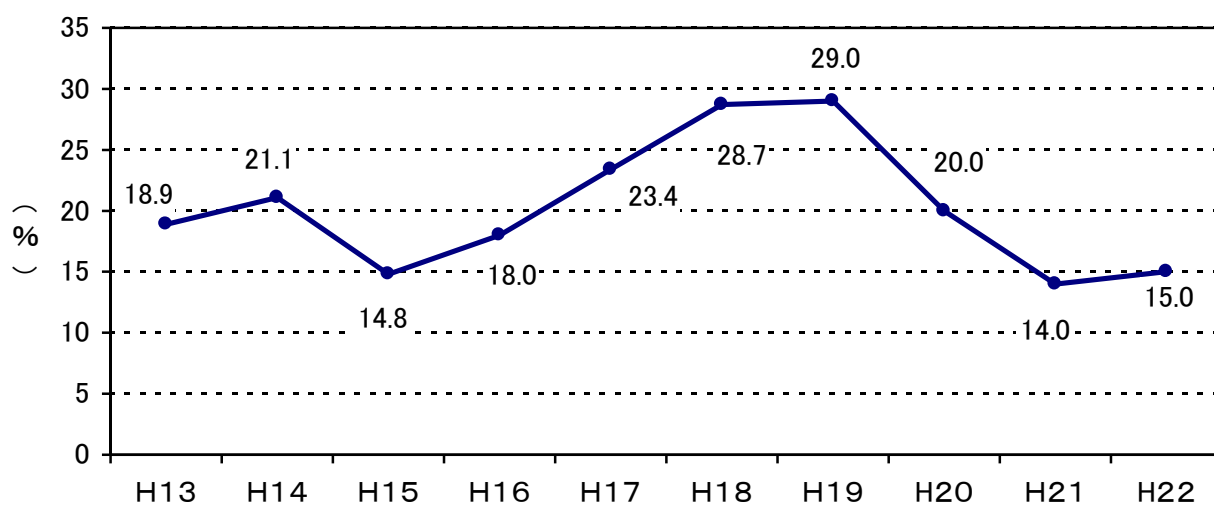
図22 付加価値生産性(万円)



(3) 付加価値率

付加価値率（内国消費税額等を除いた生産額に対する付加価値額の割合）は15.0%で前年より1.0%増加した。（図23、付表21 参照）

図23 付加価値率の推移



8 工業団地

(1) 事業所数

本市全体に占める工業団地の事業所数の割合は 11.8% で、うち米沢八幡原中核工業団地が 36 事業所 (7.6%)、窪田工業団地が 14 事業所 (3.0%) などとなっている。(図 2 4、付表 2 2 参照)

(2) 従業者数

本市全体に占める工業団地の従業者数の割合は 39.5% で、うち米沢八幡原中核工業団地が 3,667 人 (27.6%)、窪田工業団地が 1,498 人 (11.3%) などとなっている。(図 2 4、付表 2 3 参照)

(3) 製造品出荷額等

本市全体に占める工業団地の製造品出荷額等の割合は 55.3% で、うち窪田工業団地が 2,836 億 8,093 万円 (34.5%)、米沢八幡原中核工業団地は 1,686 億 7,806 万円 (20.5%) などとなっている。

また、対前年増減額をみると、窪田工業団地が 1,004 億 70 万円 (54.8%)、米沢八幡原中核工業団地が 186 億 2,264 万円 (12.4%) それぞれ増加した。

(図 2 4、付表 2 4 参照)

図24 工業団地の占める割合

